

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	4,700 (3,972)	5,062 (3,684)	10,993 (7,966)
純営業収益 (百万円)	4,649	5,020	10,884
経常利益又は 経常損失() (百万円)	587	79	285
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (百万円)	781	22	136
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	77,289	77,289	77,289
純資産額 (百万円)	26,763	27,463	28,162
総資産額 (百万円)	49,124	46,378	45,958
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	10.55	0.30	1.84
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.5
自己資本比率 (%)	54.5	59.2	61.3
自己資本規制比率 (%)	480.0	589.8	648.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,389	3,400	965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	76	139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	185	497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,877	12,361	9,071

回次	第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	6.64	0.60

- (注1) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- (注2) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 第67期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第68期第2四半期累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注4) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー減税などの需要促進策に加え、日銀による金融緩和策などの効果により、最終需要は堅調な動きとなりました。世界経済は、欧州債務危機の影響が懸念されましたが、EU諸国が銀行救済の枠組みなどで合意を発表した6月末より欧州株の下値不安はひとまず後退しました。米国では、堅調な経済指標の発表により景気に対する慎重な見方が後退し、株価は回復傾向を辿りました。一方、アジアでは、中国のGDP成長率見通しの下方修正懸念から上海株が下落するなど、アジア株式市場にリスク回避の動きが広がりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、日経平均株価が10,161円72銭でスタートし、6月初旬に8,238円96銭まで下落した後、9,000円台前半まで回復の動きを見せました。その後は、長引く円高で輸出関連銘柄の買いが見送られたほか、領土問題を起因とする日中関係の緊迫化や中国売上高比率の高い企業に対する業績下方修正懸念などが相場の重石となり、8,000円台半ばから9,000円台前半を往復するレンジ内の動きとなりました。こうした状況を受け、当第2四半期会計期間末の日経平均株価は8,870円16銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が50億62百万円(前第2四半期累計期間比107.7%)と増加し、営業収益より金融費用41百万円(同81.0%)を控除した純営業収益は、50億20百万円(同108.0%)となりました。また、販売費・一般管理費は53億10百万円(同98.5%)となり、その結果、営業損失は2億89百万円(前第2四半期累計期間実績 営業損失7億44百万円)、経常損失は79百万円(同経常損失5億87百万円)、四半期純利益は22百万円(同四半期純損失7億81百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、36億84百万円(前第2四半期累計期間比92.8%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、16億43百万円(同 105.0%)となりました。これは、株式の委託手数料が16億30百万円(同 104.9%)となったことによるものです。なお、株式以外の委託手数料は13百万円(同 117.8%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、43百万円(同 376.9%)となりました。これは、大型IPO銘柄の取扱いにより株券が40百万円(同 374.3%)となったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、12億96百万円(同 81.1%)となりました。これは、販売商品の多様化により、投資信託の販売が減少したことなどによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の減少等により7億1百万円(同 87.9%)となりました。

トレーディング損益：当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は95百万円(前第2四半期累計期間比 51.1%)、債券・為替等は外債販売に注力したことにより11億28百万円(同 296.0%)となり、合計で12億23百万円(同 215.6%)となりました。

金融収支：当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億29百万円(前第2四半期累計期間比 98.5%)、金融費用は信用取引費用や支払利息の減少により41百万円(同 81.0%)で差引収支は87百万円(同 109.8%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、広告宣伝費や本店の支払賃借料が減少したことなどにより、53億10百万円(前第2四半期累計期間比 98.5%)となりました。

特別損益：当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益1億33百万円(前第2四半期累計期間実績 1億60百万円)、金融商品取引責任準備金戻入10百万円(同 0百万円)となりました。また特別損失は、システム契約解約損17百万円(同 百万円)、投資有価証券評価損10百万円(同 2億47百万円)等となり、差引1億15百万円の利益(同 1億90百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ11億86百万円増加し、380億90百万円となりました。これは、信用取引資産が32億12百万円、預託金が10億円減少する一方、現金・預金が32億90百万円、トレーディング商品が27億58百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ7億67百万円減少し、82億87百万円となりました。これは、投資有価証券が6億53百万円、無形固定資産が82百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ11億63百万円増加し、155億3百万円となりました。これは、信用取引負債が6億86百万円、受入保証金が3億16百万円減少する一方、約定見返勘定が21億18百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ45百万円減少し、34億11百万円となりました。これは、退職給付引当金が41百万円、資産除去債務が12百万円増加する一方、繰延税金負債が78百万円、金融商品取引責任準備金が10百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ6億98百万円減少し、274億63百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金で5億35百万円、剰余金の配当で1億85百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ32億90百万円増加し、123億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は34億円の増加となりました。これは「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で25億25百万円増加したことや「顧客分別金信託の増減額」で10億円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」13億89百万円の減少と比較すると47億89百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は76百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で78百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で1億36百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」96百万円の増加と比較すると20百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億85百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で1億83百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」2億23百万円の減少と比較すると38百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第2四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料73.4%、トレーディング損益24.4%、金融収支1.7%、その他の営業収益0.5%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料32.7%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.9%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料25.8%、その他の受入手数料14.0%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第2四半期会計期間で123億61百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		77,289		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住 2 5 4	5,560	7.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	4,382	5.67
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 410	3,626	4.69
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 5 5	3,474	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,356	4.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	3,025	3.92
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 7 1	2,800	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	2,460	3.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET. NY. NY 10013. USA (東京都品川区東品川 2 3 14)	1,289	1.67
水戸証券社員持株会	東京都中央区日本橋 2 3 10	1,237	1.61
計		31,210	40.38

(注1) 上記のほか当社所有の自己株式3,142千株(4.07%)があります。

(注2) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成24年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 2 7 3	5,786	7.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,535,000	73,535	
単元未満株式	普通株式 612,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,535	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式920株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,142,000		3,142,000	4.07
計		3,142,000		3,142,000	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	委託手数料	1,553	0	11		1,564
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	10	0			11
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		7	1,591		1,598
	その他の受入手数料	16	0	776	4	798
	計	1,580	8	2,379	4	3,972
当第2四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	委託手数料	1,630	0	11	1	1,643
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	40	3			43
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	1,292		1,296
	その他の受入手数料	18	1	678	3	701
	計	1,688	9	1,982	4	3,684

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	205	19	186	79	15	95
債券等	401	140	260	849	17	832
為替等	11	131	120	281	13	295
計	595	28	567	1,210	12	1,223

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		27,532	27,463
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	443	
	金融商品取引責任準備金等	74	63
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	518	63
控除資産(百万円) (C)		5,199	5,079
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,851	22,447
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	535	953
	取引先リスク相当額	331	251
	基礎的リスク相当額	2,657	2,600
	計 (E)	3,523	3,805
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		648.5	589.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は881百万円、月末最大額は1,516百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は334百万円、月末最大額は382百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,107百万円、月末最大額は1,205百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は300百万円、月末最大額は339百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	271,909	462,889	734,798
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	254,390	401,311	655,702

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	11	101,724	101,736
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	43	110,825	110,868

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	1,630	74,102	75,733
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	1,683	83	1,767

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)			
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)			

証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)		5,649,532	1,071		5,650,603
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)		4,139,069	7,556		4,146,625

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)		1,668,602			1,668,602
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)		2,368,061			2,368,061

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	318	281					
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	2,363	2,360			0		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	国債				2,622			
	地方債	300			300			
	特殊債							
	社債	60			60			
	外国債							
	合計	360				2,982		
当第2四半期 累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	国債				1,176			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	520			620			
	外国債							
	合計	1,020				2,296		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)				200,592			
当第2四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)				160,451			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	コマーシャル ・ペーパー	4,100					4,100	
	外国証券							
	その他							
当第2四半期 累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.9.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 ． 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,071	12,361
預託金	8,600	7,600
トレーディング商品	3,217	5,975
商品有価証券等	3,217 ¹	5,975 ¹
信用取引資産	12,360	9,147
信用取引貸付金	10,566	8,267
信用取引借証券担保金	1,793	879
募集等払込金	3,115	2,505
未収還付法人税等	13	11
その他の流動資産	525	488
流動資産計	36,904	38,090
固定資産		
有形固定資産	3,891	3,863
建物	2,203	2,173
その他(純額)	1,687	1,690
無形固定資産	302	220
投資その他の資産	4,860	4,203
投資有価証券	3,795	3,142
長期差入保証金	758	770
その他	324	308
貸倒引当金	18	18
固定資産計	9,054	8,287
資産合計	45,958	46,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	475
商品有価証券等	-	475
約定見返勘定	14	2,133
信用取引負債	1,614	927
信用取引借入金	404	160
信用取引貸証券受入金	1,210	767
預り金	7,640	7,371
受入保証金	1,132	815
短期借入金	2,970	2,970
未払法人税等	58	42
賞与引当金	432	300
その他の流動負債	477	468
流動負債計	14,339	15,503
固定負債		
長期未払金	354	354
繰延税金負債	128	50
退職給付引当金	2,530	2,571
資産除去債務	307	319
その他の固定負債	61	51
固定負債計	3,382	3,347
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74	63
特別法上の準備金計	74	63
負債合計	17,796	18,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,818	7,655
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	571	408
利益剰余金合計	7,818	7,655
自己株式	1,010	1,011
株主資本合計	27,718	27,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	91
評価・換算差額等合計	443	91
純資産合計	28,162	27,463
負債・純資産合計	45,958	46,378

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,972	3,684
委託手数料	1,564	1,643
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	43
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,598	1,296
その他の受入手数料	798	701
トレーディング損益	1 567	1 1,223
金融収益	131	129
その他の営業収益	29	25
営業収益計	4,700	5,062
金融費用	51	41
純営業収益	4,649	5,020
販売費・一般管理費		
取引関係費	599	540
人件費	2,832	2,911
不動産関係費	743	663
事務費	733	775
減価償却費	234	227
租税公課	80	77
その他	170	114
販売費・一般管理費計	5,393	5,310
営業損失()	744	289
営業外収益		
受取配当金	76	81
雑収入	2 90	2 150
営業外収益計	167	232
営業外費用		
雑損失	3 9	3 21
営業外費用計	9	21
経常損失()	587	79
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	10
投資有価証券売却益	160	133
特別利益計	160	143
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	247	10
固定資産廃棄損	42	1
減損損失	4 51	-
システム契約解約損	-	17
特別損失計	351	28
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	778	35
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	3	13
四半期純利益又は四半期純損失()	781	22

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	778	35
減価償却費	234	227
減損損失	51	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	41
賞与引当金の増減額(は減少)	191	132
災害損失引当金の増減額(は減少)	23	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	10
固定資産廃棄損	42	1
システム契約解約損	-	17
受取利息及び受取配当金	212	211
支払利息	51	41
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	96	122
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,500	1,000
トレーディング商品の増減額	152	164
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	725	2,525
募集等払込金の増減額(は増加)	749	609
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	965	586
その他の資産・負債の増減額	3	5
小計	1,519	3,266
利息及び配当金の受取額	202	197
利息の支払額	51	41
法人税等の支払額	33	36
法人税等の還付額	12	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	259	136
有形固定資産の取得による支出	152	78
無形固定資産の取得による支出	11	-
貸付けによる支出	15	3
貸付金の回収による収入	13	19
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	222	183
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	185
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,519	3,290
現金及び現金同等物の期首残高	10,396	9,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,877	1 12,361

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
(資産)		
株券	0百万円	462百万円
債券	3,217	5,512
計	3,217	5,975
(負債)		
株券	百万円	475百万円
計		475

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株券等		
実現損益	205百万円	79百万円
評価損益	19	15
債券等		
実現損益	401	849
評価損益	140	17
為替等		
実現損益	11	281
評価損益	131	13
計	567	1,223

2 雑収入の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取賃貸料	49百万円	50百万円
為替差益	14	87
その他	26	11
計	90	150

3 雑損失の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資事業組合損	7百万円	21百万円
その他	2	0
計	9	21

4 減損損失

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物	29百万円	百万円
構築物	1	
器具備品	20	
計	51	

下館支店、取手支店、勝田支店、足利支店、横浜支店の営業店舗(建物、構築物、器具備品)については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金	8,877百万円	12,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	8,877	12,361

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()	10円55銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	781	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(百万円)	781	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,154	74,146

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。